

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,890	固定負債	45,037
有形固定資産	107,092	地方債等	16,112
事業用資産	53,644	長期未払金	4,857
土地	26,621	退職手当引当金	3,375
立木竹	—	損失補償等引当金	2,010
建物	50,964	その他	18,683
建物減価償却累計額	△ 25,090	流動負債	7,040
工作物	1,791	1年内償還予定地方債等	1,734
工作物減価償却累計額	△ 1,447	未払金	3,750
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	471
航空機	—	預り金	951
航空機減価償却累計額	—	その他	133
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	52,077
建設仮勘定	804	【純資産の部】	
インフラ資産	53,083	固定資産等形成分	127,486
土地	17,863	余剰分(不足分)	△ 44,387
建物	3,276	他団体出資等分	3,560
建物減価償却累計額	△ 1,752		
工作物	66,300		
工作物減価償却累計額	△ 38,236		
その他	13,344		
その他減価償却累計額	△ 8,607		
建設仮勘定	895		
物品	1,747		
物品減価償却累計額	△ 1,382		
無形固定資産	140		
ソフトウェア	5		
その他	135		
投資その他の資産	12,658		
投資及び出資金	2,773		
有価証券	—		
出資金	2,773		
その他	0		
長期延滞債権	155		
長期貸付金	633		
基金	9,127		
減債基金	2		
その他	9,125		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 31		
流動資産	18,847		
現金預金	11,909		
未収金	676		
短期貸付金	5		
基金	5,334		
財政調整基金	5,334		
減債基金	—		
棚卸資産	34		
その他	889		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	—		
資産合計	138,736	純資産合計	86,659
		負債及び純資産合計	138,736

行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	52,896
業務費用	25,513
人件費	5,445
職員給与費	3,998
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	203
その他	775
物件費等	19,510
物件費	15,383
維持補修費	874
減価償却費	3,250
その他	3
その他の業務費用	558
支払利息	117
徴収不能引当金繰入額	18
その他	423
移転費用	27,383
補助金等	15,496
社会保障給付	11,616
その他	271
経常収益	3,940
使用料及び手数料	2,781
その他	1,159
純経常行政コスト	48,957
臨時損失	79
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	—
その他	79
臨時利益	5
資産売却益	0
その他	5
純行政コスト	49,030

純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,033	122,708	△ 38,674	—
純行政コスト(△)	△ 49,030		△ 49,030	
財源	51,440		48,098	3,342
税収等	37,886		34,544	3,342
国県等補助金	13,554		13,554	—
本年度差額	2,410		△ 932	3,342
固定資産等の変動(内部変動)		2,257	△ 2,257	
有形固定資産等の増加		4,677	△ 4,677	
有形固定資産等の減少		△ 3,909	3,909	
貸付金・基金等の増加		5,551	△ 5,551	
貸付金・基金等の減少		△ 4,061	4,061	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 2	△ 2		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	219			219
その他	—	2,523	△ 2,523	
本年度純資産変動額	2,626	4,778	△ 5,713	3,560
本年度末純資産残高	86,659	127,486	△ 44,387	3,560

資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,331
業務費用支出	23,217
人件費支出	5,317
物件費等支出	17,102
支払利息支出	117
その他の支出	682
移転費用支出	27,114
補助金等支出	15,496
社会保障給付支出	11,616
その他の支出	2
業務収入	54,939
税込等収入	34,562
国県等補助金収入	16,451
使用料及び手数料収入	2,780
その他の収入	1,146
臨時支出	78
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	78
臨時収入	2
業務活動収支	4,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,304
公共施設等整備費支出	4,308
基金積立金支出	5,516
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	615
その他の支出	866
投資活動収入	6,125
国県等補助金収入	539
基金取崩収入	4,292
貸付金元金回収収入	1,211
資産売却収入	0
その他の収入	84
投資活動収支	△ 5,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,850
地方債等償還支出	1,650
その他の支出	1,200
財務活動収入	3,217
地方債等発行収入	2,347
その他の収入	870
財務活動収支	367
本年度資金収支額	△ 279
前年度末資金残高	11,218
比例連結割合に伴う差額	20
本年度末資金残高	10,958
前年度末歳計外現金残高	1,043
本年度歳計外現金増減額	△ 93
本年度末歳計外現金残高	951
本年度末現金預金残高	11,909

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（連結会計）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,416,648,459	6,372,437,329	608,593,000	80,180,492,788	26,536,110,603	1,463,925,672	53,644,382,185
土地	26,595,725,487	25,437,909	0	26,621,163,396	0	0	26,621,163,396
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	45,718,978,949	5,244,980,175	0	50,963,959,124	25,089,544,766	1,436,591,222	25,874,414,358
工作物	1,420,303,855	370,758,532	0	1,791,062,387	1,446,565,837	27,334,449	344,496,550
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	681,640,168	766,970,000	608,593,000	804,307,881	0	0	804,307,881
インフラ資産	99,393,047,452	4,138,740,106	1,853,925,736	101,677,861,822	48,594,933,854	8,979,029,321	53,082,927,948
土地	16,813,197,314	1,049,913,683	0	17,863,110,997	0	0	17,863,110,997
建物	2,833,362,350	464,457,834	22,085,847	3,275,734,337	1,751,764,548	45,430,108	1,523,969,789
工作物	65,292,470,926	1,141,542,665	134,053,209	66,299,960,382	38,235,730,241	5,562,088,616	28,064,230,121
その他	13,183,199,541	662,786,295	502,265,655	13,343,720,181	8,607,439,065	3,371,510,597	4,736,281,116
建設仮勘定	1,270,817,321	820,039,629	1,195,521,025	895,335,925	0	0	895,335,925
物品	882,484,301	691,642,818	1,748,930	1,746,890,515	1,382,187,129	56,367,680	364,703,386
合計	174,692,178,328	11,202,820,253	2,464,267,666	183,605,245,125	76,513,231,586	10,513,327,908	107,092,013,519

注記 連結会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - (ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - (イ) 昭和 60 年以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円として
います。
- イ 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - (ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - (イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のない有価証券等
 - (ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価
 - (イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しています。(水道事業会計及び公共下水道事業会計)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同じ方法

(5) 引当金の計上基準

- ア 徴収不能引当金
長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ウ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。ただし、一部連結団体においては税抜き方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		2,010,000 千円		2,010,000 千円
合 計		2,010,000 千円		2,010,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 連結対象団体

団体名	区分	連結の 方法	比例連結 割合
守谷市土地開発公社	地方三公社	全部	—
常総地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	32.90%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.09%
常総衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	11.46%
茨城県租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.76%
取手市外2市火葬場組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	36.9%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.46%
茨城県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.46%

連結の方法

地方三公社は、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象とし

ています。

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。